

桜井民報

●編集・発行：日本共産党桜井市委員会

●連絡先：

日本共産党 吉田ただお事務所

TEL0744-46-4930

桜井市栗殿1029-5 吉本ビル2階 FAX0744-46-4930

吉田ただお

6月議会報告

2011年8月号

No. 39号



6月定例議会について

6月定例議会が、6月17日から7月1日までの15日間の会期で開かれました。案件では、現在の人権ふれあいセンターが廃止をされ、来年度よりふれあいセンターとして、より広く市民の利用をうながすとともに、効果的にセンター業務をおこなうために指定管理者制度を導入することになりました。吉田議員は案件が付託された文教厚生委員会で、「センターが一般行政施設として広く市民が利用できるようにしたい」と主張しました。また、桜井市放課後児童健全育成設置条例が一部改正され、来年度から大福、初瀬、織田、纏向小学校区の4ヶ所にあつたに児童保育所が設置をされることになりました。今回、市長、副市長、教育長の退職手当を12パーセント減額する条例の改正がおこなわれましたが、賛成多数で可決されました。日本共産党は、市民のくらしが極限状態にあるとき、12パーセントの減額は低すぎるとして条例案に反対しました。

桜井市高齢者総合福祉センター（竜吟荘）の巡回バスと浴場の早期の再開を

センターの利用者数 211人から42人に激減へ

吉田議員

先日、お年寄りから、「風呂の休止と巡回バスが廃止されてから、竜吟荘へ行かなくなつた。以前は、週に3回ほど利用していた友達もできたが、今はほとんど家を出ないでじつとしていて、このような声が寄せられた。」

高齢者の健康増進や維持をはかっているというので、センターの

谷奥市長

果たす役割は大きいものがある。現在、施設の利用者が激減しているが、原因が巡回バスの廃止と風呂の休止にあるとすれば、一刻も早く再開する必要があります。これは、

センターの平成20年度の一日当たりの平均利用者数211人、21年度50人、22年度42人である。

る。このことから、平成21年度に巡回バスの廃止と浴場施設を休止したことが、利用者数の減になったことが大きな原因と考

浴場施設の再開等については、行財政改革の進捗状況を見極め、十分検討する必要があると考えている。

昨年3月に桜井市で起きた児童虐待事件を受けて、奈良県児童虐待対策検討会が検討結果報告書を出したが、市としてどのように受け止めているか。報告書では乳幼児健診を実施している保健会館は、交通の便が悪く不便な所にあるとなつていて、利便性の良いところに移転する考えはないのか。今回の報告を受けて、市独自の実務者向けマニュアルや市民向けマニュアルの作成が必要と考

児童虐待—再発防止にむけてさらに全力を...

吉田議員



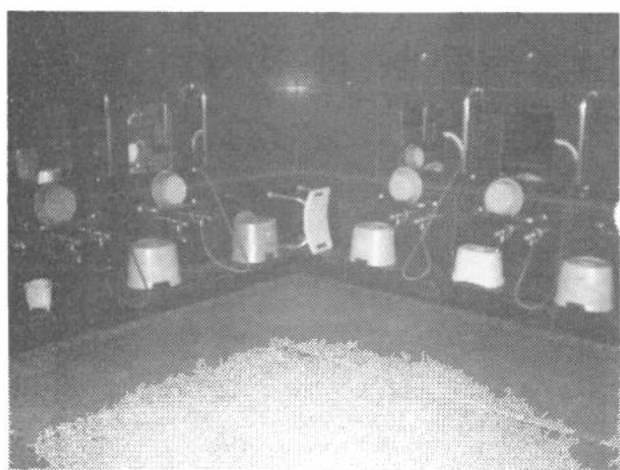
谷奥市長

報告書では施設環境、相談体制、職員の資質の向上などが提起されている。報告書を検討し、改善に努めていきたい。今回の事件を受けて、桜井市版のマニュアルが必要との認識から、市民向けのマニュアルについては、近々、完成の予定である。また、関係機関が対応するマニュアルについても、この後からとりかかる予定である。

竜吟荘



大変きれいな浴場



消防力の強化・福祉を充実して災害に強い街づくりを

桜井市の地域防災計画

「原発ぬき」

吉田議員

災害に強い街づくりについて、市長に尋ねたい。

①奈良県も福井県に集中する14基の原発群から200キロ以内ですっぽり入る。桜井市地域防災計画に含まれていない原子力発電所事故からの防災も盛り込むべきではないか。②当市では消防庁が出している、消防力の整備指針で示している消防署員や消防車両の台数が確保できていない。できていなければ、いざという時に市民の命を守ることができない。③大地震などの災害に備え、自力で避難することが困難な高齢者、障害者などの要援護者を地域全体で支援するため、市において災害時要援護者名簿登録制度を創設することが必要ではないか。

谷奥市長

桜井市地域防災計画では、原子力災害対策については作成し

ていないが、今後、

国・県において地域防災計画を見直した場合、本市も検討していく。消防力については、現人員及び資機材を最大限活用し、効果が得られるよう努力をしている。災害時要援護者避難支援計画により一人暮らしや寝たきりなどの高齢者や障害者等、支援を要する人の登録、台帳の整備に向けての支援体制づくりをすすめている。

東日本大震災 災害廃棄物

放射能を含んだ廃棄物は受け入れるな

吉田議員

今回の大震災で大量に発生した災害廃棄物の迅速な処理は、復興に欠かせない大きな課題となっている。環境省は震災直後から被災地や近隣県だけですべてを処理することは不可能なことから、広域処理体制を整備して対応する

消防職員は52人も足りない

(2011年度)

	消防職員	ポンプ車
国基準	126人	5台
桜井市	74人	4台

谷奥市長

県から受け入れの協力依頼調査があり、可燃ごみ、廃木材、不燃ごみとして割れたガラス、金属類など年間2千トンの受け入れが可能と回答した。周辺大字の代表には説明し了解を得ている。

吉田議員

問題は、放射能を帯びた災害廃棄物だが、受け入れるべきでないと考えられる。受け入れて焼却されることによつて、放射性物質が大気中に放出されることも考えられるし、焼却作業にかかわる職員の安全や衛生面も懸念される。

谷奥市長

災害廃棄物が放射能汚染のない安全なものであるという確認ができないかぎり受け入れられない。

原発ゼロ署名にご協力ください

(衆議院議長、参議院議長 宛)

現在、「原発ゼロ署名」の運動をおこなっています。署名にご協力いただける方、署名用紙を預かっていただける方を募っています。ぜひ、ご連絡をお待ちしています。

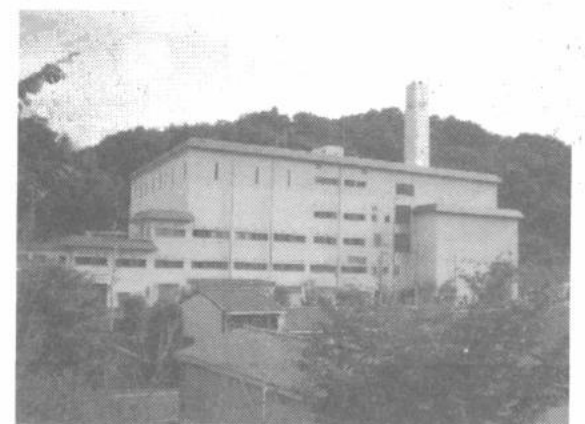
〔請願主旨〕

福島第一原子力発電所の事故は、原発の危険性を国民の前に事実をもって明らかにしました。現在の原発の技術は本質的に未完成で、きわめて危険なものです。原発はばく大な放射性物質(死の灰)をかかえています。それをどんな事態がおきても閉じ込めておく完全な技術は存在しません。そして、ひとたび大量の放射性物質が放出されれば、被害は深刻かつ広範囲で、将来にわたって影響をおよぼします。そうした原発を、世界有数の地震国であるわが国に、集中的に建設することは危険きわまりないことです。(中略)

〔請願主旨〕

一、日本政府が原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくることを求めます。

→ グリーンパーク



生活相談は、こちらへ

桜井市議会議員 吉田ただお事務所

桜井市栗殿1029-5 吉本ビル2階

電話・FAX 0744-46-4930